



今年はどうなる！2023年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

昨年、年初から変異株のオミクロン株が猛威を振るい、2月には計36都道府県でまん延防止等重点措置が実施され、7月に突入した第7波では全国の新規感染者数が20万人を超え各地で感染者数が過去最多を更新するなど、一昨年に引き続きコロナ禍が国内経済に大きな混乱をもたらしました。

また、2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、原材料価格の高騰や急速な円安による物価上昇が続いており、企業の収益や家計に大きな影響を与えています。

県内経済においては、国内経済と同様に物価上昇の影響により引き続き厳しい状況が続いていますが、新型コロナウイルス感染症の影響がやや和らぎ、消費などの一部で持ち直しの動きがみられます。

さて、新しい年2023年を迎えました。昨年から新たな変異株の感染が世界各地で報告されており引き続き予断を許さない状況が続きますが、ワクチン接種の進展や国内初飲み薬の緊急承認などの対応策も進んでおり、一日も早くコロナ禍が収束し景気が回復することを望みます。

新年にあたり当研究所では今年も新年の「景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、69社（うち集計対象67社）からご回答をいただきました。本稿はそれを集計・分析したものです。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見を紹介いたします。

新型コロナウイルス感染症や物価上昇への対策に大変な時期にもかかわらず、アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、厚く御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を御祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2022年10月

景気見通しは国内、県内とも良化する予想が大幅に減少し判断が割れる

2023年の景気見通しは、「国内景気」について「好転する・やや好転する」とする意見が37.9%（前回比△39.6ポイント）と大幅に減少する一方、「変わらない」は25.8%（同+7.4ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+32.1ポイント）と大幅増加となった。「県内景気」も「好転する・やや好転する」が31.8%（同△41.4ポイント）と大幅に減少する一方、「変わらない」は31.8%（同+12.1ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+29.3ポイント）と大幅増加となった。

今年、国内景気・県内景気ともに、「好転する・やや好転する」と判断した経営者が前回と比べて大きく減少し、「好転する・やや好転する」「変わらない」「やや悪化する・悪化する」の3つに判断が割れる結果となった。

1. 国内景気の見通し

Q. 2023年の「国内景気」について、2022年と比べてどのように判断しますか？

～良化する予想が大幅に減少し判断が割れる～

「好転する・やや好転する」が37.9%（前回比△39.6ポイント）と大幅に減少する一方、「変わらない」は25.8%（同+7.4ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+32.1ポイント）と大幅に増加し、判断が割れる

結果となった（図表1、2）。

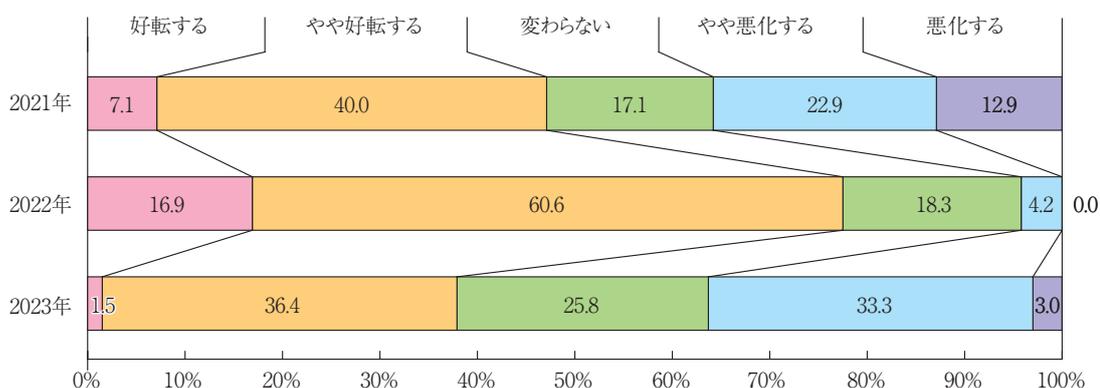
前回の2022年アンケート（実施時期：2021年11月）は、ワクチンの接種率が7割を超え感染力の強いデルタ株による第5波が沈静化した時期に実施しており、景気が良化するとの見通しが大幅に増加したものとみられるが、今回の2023年アンケートはウクライナ等の国際情勢により原油価格高騰や急速な円安による物価上昇が顕著となった10月に実施しており、企業の収益悪化や個人消費の冷え込みを理由に、景気が横ばい、または悪化するとの見通しが増加したものとみられる。

図表1 国内景気の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	47.1%	77.5%	37.9%	△39.6ポイント
変わらない	17.1%	18.3%	25.8%	7.4ポイント
やや悪化する・悪化する	35.7%	4.2%	36.4%	32.1ポイント

※小数点第2位を四捨五入しているため、前年比増減が一致しない場合や下記図表と一致しない場合あり（以下同）

図表2 国内景気の見通し②



2. 県内景気の見通し

Q. 2023年の「県内景気」について、2022年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気と同様、良化する予想が大幅に減少し判断が割れる～

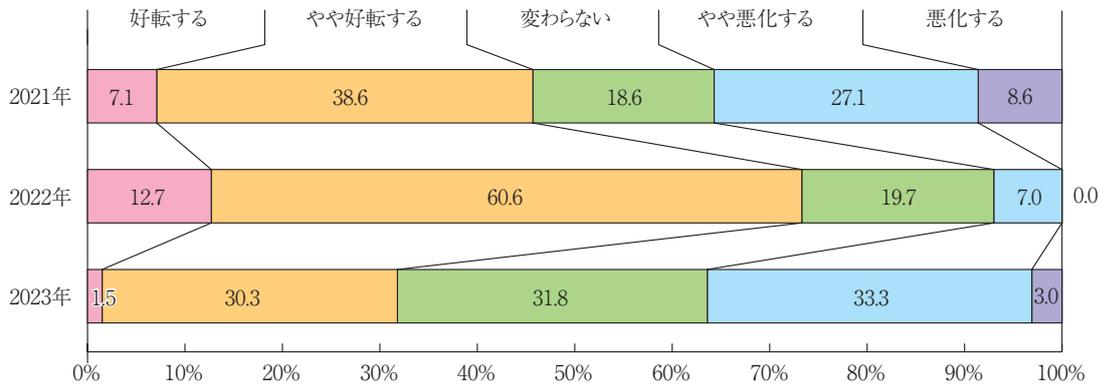
県内景気の見通しについては「好転する・やや好転する」が31.8%（前回比△41.4ポイント）と大幅に減少し、「変わらない」は31.8%（同+12.1ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+29.3ポイント）と大幅に増加し、判断が割れる結果となった（図表3、4）。

国内景気と同様、物価上昇に伴う企業の収益悪化や個人消費の冷え込みを理由に、景気が横ばい、または悪化するとの見通しが増加したものとみられる。

図表3 県内景気の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	45.7%	73.2%	31.8%	△41.4ポイント
変わらない	18.6%	19.7%	31.8%	12.1ポイント
やや悪化する・悪化する	35.7%	7.0%	36.4%	29.3ポイント

図表4 県内景気の見通し②



3. 売上・生産の見通し

Q. 2023年の貴社の「売上・生産見通し」は、2022年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が4割超、「変わらない」もおおよそ4割を占める～

「好転する・やや好転する」が43.9%（前回比△20.8割）とおおよそ4割まで減少する一方、「変わらない」は39.4%（同+14.0割）と4割に迫り、「好転する・やや好転する」「変わらない」の合計で8割を超えた。「やや悪化する・悪化する」は16.7%（同+6.8割）とやや増加した（図表5、6）。

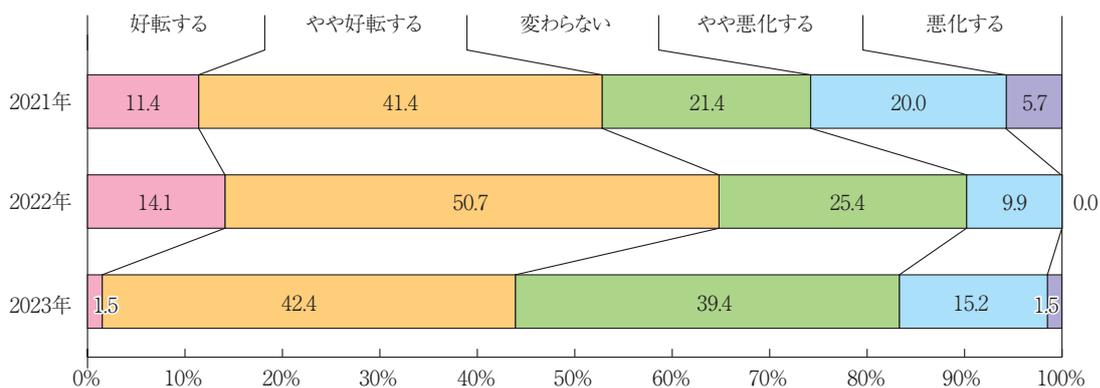
国内景気・県内景気では、「好転する・やや好転する」「変わらない」の合計がおおよそ6割を占めているのに対し、各社の売上・生産の見通しでは8割を上回っている点が今回調査の特徴となっている。

「好転する・やや好転する」の理由については、「コロナの収束（終息）」が前回同様最も多かったが、件数自体は9（前回比△13）と大きく減少した。次いで「受注の好調維持・増加」「供給不足の解消」「事業拡大・販路拡大」が続いた。「変わらない」とする理由については、「原材料高騰（-）」（※理由に補記

図表5 売上・生産の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	52.9%	64.8%	43.9%	△20.8割
変わらない	21.4%	25.4%	39.4%	14.0割
やや悪化する・悪化する	25.7%	9.9%	16.7%	6.8割

図表6 売上・生産の見通し②



したカッコ内の±は好影響か悪影響かを示す、以下同様）が10（同+8）と大きく増加した。次いで「コロナの収束（終息）（+）」「供給不足の解消（+）」「受注減少（-）」が続いており、好転と悪化の双方の理由が多数挙げられ、総合的に勘案した結果、全体として横ばいとする意見が多かった。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「物価上昇」が5と最も多く、次いで「消費マインドの低迷」「受注減少」と続いた（図表7）。

全体を通して、好転の理由は「コロナの収束（終息）」「供給不足の解消」が上位を占め、悪化の理由は「原材料高騰」「物価上昇」「受注減少」が上位を占めた。

図表7 「売上・生産の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
コロナの収束（終息）	9	原材料高騰（-）	10	物価上昇	5
受注の好調維持・増加	6	コロナの収束（終息）（+）	4	消費マインドの低迷	3
供給不足の解消	4	供給不足の解消（+）	3	受注減少	3
事業拡大・販路拡大	4	受注減少（-）	3	生産調整の反動	1
円安による国内回帰	2	円安の影響（-）	2	コロナの影響継続	1
設備の新設・増設	2	価格転嫁・インフレ（+）	2	契約の見直し・終了	1
海外需要・インバウンドの回復	2	海外需要の変動（+）	2		
物価上昇・価格転嫁	2	大きな変化なし	2		
生産効率化	1	コロナの影響（-）	1		
		受注増加（+）	1		
		他社との競合（-）	1		
		自動化・省人化（+）	1		
合 計	32	合 計	32	合 計	14

※重複回答あり

※（+）は好転、（-）は悪化の理由

4. 採算状況の見通し

Q. 2023年の貴社の「採算状況の見通し」は、2022年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」は大きく減少し、

「変わらない」「やや悪化する・悪化する」が増加～

「好転する・やや好転する」は22.7%（前回比△19.5ポイント）と大きく減少する一方、「変わらない」が40.9%（同+11.3ポイント）と増加し最も回答割合が高く、「やや悪化する・悪化する」は36.4%（同+8.2ポイント）と増加した（図表8、9）。

「売上・生産見通し」と比較すると「好転する・やや好転する」の割合が低く「やや悪化する・悪化する」の割合が高い結果となった。

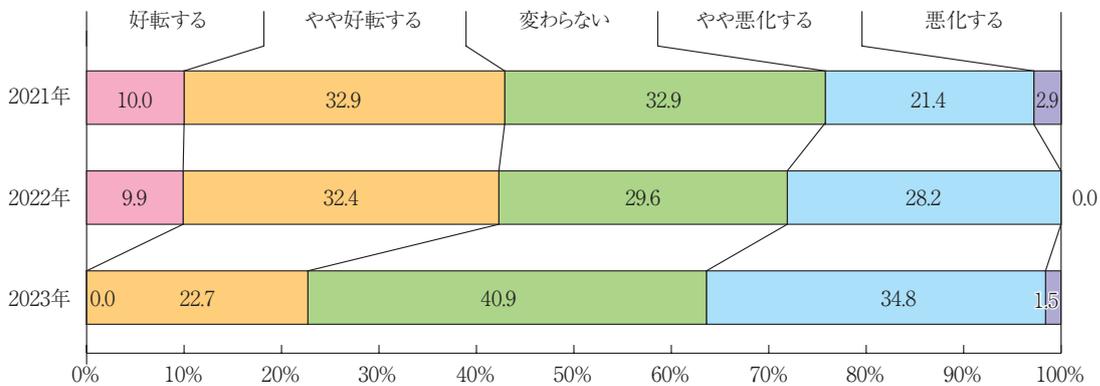
「好転する・やや好転する」の理由については、「受注増加・需要増加」が5（前回比△4）と最も多く、次いで「コロナの収束（終息）」が3（同△7）、「コスト改善策の効果」が2（同△2）と続いた。「変わらない」の理由については、「原材料高騰（-）」が18（同+11）と最も多く、次いで「需要横ばい」が6（同+2）、「受注の増加・需要の増加（+）」が4（同+4）と続いている。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「原材料高騰」が19（同+5）と最も多く、次いで「受注低迷」が3（同+1）と続いた（図表10）。

今回増加した「変わらない」「やや悪化する・悪化する」の何れにおいても「原材料高騰」が次点を引き離して最も多かった。また、「変わらない」においては「売上・生産の見通し」と同様に好転の理由が複数挙げられたものの「原材料高騰」により最終的には横ばいとする回答が目立った。「売上・生産の見通し」は良化または横ばいとする判断が多いものの、「採算状況の見通し」では原材料高騰が企業の収益面に大きな影響を及ぼしていることが窺える。

図表8 採算状況の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	42.9%	42.3%	22.7%	△19.5%
変わらない	32.9%	29.6%	40.9%	11.3%
やや悪化する・悪化する	24.3%	28.2%	36.4%	8.2%

図表9 採算状況の見通し②



図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
受注増加・需要増加	5	原材料高騰 (-)	18	原材料高騰	19
コロナの収束(終息)	3	需要横ばい	6	受注低迷	3
コスト改善策の効果	2	受注増加・需要増加 (+)	4	円安	2
価格転嫁の浸透	2	人材・設備への先行投資 (-)	2	他社との競争激化	1
供給不足の解消	2	円安 (+)	2	値下げ要請	1
		円安 (-)	1	契約の見直し	1
		供給不足の解消 (+)	1	コロナ	1
		コスト改善 (+)	1		
		新規出店 (+)	1		
合計	14	合計	36	合計	28

※重複回答あり

※ (+) は好転、(-) は悪化の理由

5. 今年の課題

Q. 2023年の「貴社の課題」についてご記入ください。

今年の課題については、「人材確保・新卒採用の推進」が23（前年比+10）と最も多く、次いで「人材

育成・社員教育」が16（同△9）、「事業・営業力・収益力の強化」が14（同+7）、「原材料高騰への対応・適正な価格転嫁」が11（同+11）、「生産性の向上」が11（同△4）の順となっている（図表11）。

昨年に引き続き、人材（財）関連の課題が上位を占めたが、今回の特徴としては、原材料高騰・物価上昇に対するコスト対策や価格転嫁などに関連する回答が全体的に増加した点が挙げられる。また、前は「SDGs・ESG・CSR」「カーボンニュートラル」「DX」などの課題が増加した点が特徴となっていたが、今年度においても同様に課題として取り組む経営者の意思が感じられた。

図表11 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
人材確保・新卒採用の推進	23	DX	6	ビジネスモデルの改革	3
人材育成・社員教育	16	商品開発・技術開発	5	業務改善	3
事業・営業力・収益力の強化	14	新規事業の拡大	5	サービスの高質化	3
原材料高騰への対応・適正な価格転嫁	11	マーケット拡大	5	ウィズコロナ・アフターコロナ	2
生産性向上	11	設備投資	5	顧客満足度の向上	2
組織体制の見直し	8	原料の安定調達・物流対策	5		
SDGs・ESG・CSR	8	カーボンニュートラル	5		
コストの適正化・低減	7	生産・管理体制の強化、構築	4	合 計	151

※重複回答あり

6. 実施予定の事業・施策

Q. 2023年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「新事業開拓・事業強化」が25（前回比△1）と最も多く、次いで「DXの推進」が14（同+6）、「設備投資」が11（同△11）、「生産性の向上」が11（同+5）、「カーボンニュートラル」が10（同+3）などの順となっている（図表12）。

今回の特徴として、「今年の課題」で上位を占めた人材（財）関連への課題に対しDXの推進により効率化・省人化を図る、原材料高騰に対し生産性向上などによりコスト低減を図る、燃料や消費電力の低減と合わせてカーボンニュートラルに取り組むといった事業・施策が多くみられた。

図表12 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
新事業開拓・事業強化	25	社員教育の強化・人材育成	5	経営計画の策定・実行	2
DXの推進	14	競争力の強化	5	顧客満足度の向上	2
設備投資	11	市場開拓	5	社員の健康管理、安全管理	2
生産性向上	11	コスト低減	4	コンプライアンスの強化	1
カーボンニュートラル	10	働き方改革	4	外国人労働者雇用	1
社内体制の強化・見直し	8	人材確保	4	HACCP対応	1
商品開発・技術開発	8	品質向上	3		
SDGsへの取り組み	6	原料の安定調達・物流対策	3	合 計	135

※重複回答あり

7. 最大関心事

Q. 2023年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事については、「原材料高騰の影響」が22（前回比+9）と最も多く、次いで「為替動向」が16（同+16）、「業界動向」が13（同△13）、「カーボンニュートラル」が11（同△3）などと続いている（図表13）。

長引くコロナ禍に加え、原材料高騰および円安による物価上昇など、県内経済や業界に及ぼす影響について多様な視野で今後の動向に関心が集まっていることが窺える。

図表13 最大関心事

項目	件数	項目	件数	項目	件数
原材料高騰の影響	22	ウクライナ危機の動向	5	金融政策	2
為替動向	16	景気動向	5	税法改正への対応	2
業界動向	13	供給不足の解消	5	原発処理水海洋放出	1
カーボンニュートラル	11	コロナの収束（終息）	5	DXの動向	1
コロナ収束後の市場動向	9	働き方改革	5	あぶくま風力プロジェクト	1
雇用環境・賃金動向	7	人口減少、高齢化	3	いわきバッテリーバレー	1
政府の経済対策・支援策	6	地域経済の動向	3	合計	123

※重複回答あり

8. おわりに

以上のとおり、本年（2023年）アンケートにおいては国内・県内ともに「好転する・やや好転する」との判断が大きく減少し、「変わらない」「やや悪化する・悪化する」のそれぞれに判断が割れる結果となった。

また、各社の「売上・生産の見通し」と「採算状況の見通し」においては、「変わらない」が同様に4割程度を占めたが、「売上・生産の見通し」では「好転する・やや好転する」が43.9%を占めた一方、「採算状況の見通し」では「やや悪化する・悪化する」が36.4%を占めており、新型コロナウイルス感染症の影響がやや和らぎ、消費動向の一部に回復の動きがみられ供給不足も解消に向かう中、原材料高騰が企業の収益に大きな影響を及ぼしている現状が窺える。

例年同様、多くの企業が人材（財）の確保や育成を課題に挙げる中、本年はアフターコロナ・ウィズコロナの市場変化への対応、原材料高騰・適正な価格転嫁に対する課題も多く挙げられている。それに伴い、実施予定の事業・施策においては、新事業開拓や既存事業の強化に加え、DXの推進による効率化・省人化、カーボンニュートラルの推進による省電力化など、さまざまな切り口で課題に取り組む企業も増加している。

本アンケートを実施した10月以降、新たな変異株の感染者が世界各地から報告されており、長引くウクライナ情勢など2023年においても予断を許さない状況が続くが、3年あまりのコロナ禍において培ってきた経験とさまざまな取り組みにより変異を続ける新型コロナウイルスに打ち勝ち、経済の回復、ひとつひとつの生活の正常化、そして世界平和に向かう年になることを心より願う。

最後に、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに謝意を表するとともに、寄せられたご意見が多くの方々にとって大いに参考となれば幸いである。

（担当：鈴木 公紀）